

計 算 書 類

第 1 1 期

〔 2 0 2 2 年 1 月 1 日から
2 0 2 2 年 1 2 月 3 1 日まで 〕

楽天カードサービス株式会社

貸 借 対 照 表

(2022 年 12 月 31 日 現 在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	86,080,289	流 動 負 債	85,992,817
現 金 及 び 預 金	86,080,289	未 払 金	85,967,389
		預 り 金	23,466
		未 払 消 費 税	1,144
		未 払 法 人 税 等	816
		負 債 合 計	85,992,817
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	87,471
		資 本 金	5,000
		資 本 剰 余 金	5,000
		資 本 準 備 金	5,000
		利 益 剰 余 金	77,471
		そ の 他 利 益 剰 余 金	77,471
		繰 越 利 益 剰 余 金	77,471
		純 資 産 合 計	87,471
資 産 合 計	86,080,289	負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,080,289

損 益 計 算 書

〔 2022 年 1 月 1 日 から
2022 年 12 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	千円	千円
業 務 受 託 手 数 料	54,000	54,000
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,954	36,954
営 業 利 益		17,045
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	92	
雑 収 入	0	93
経 常 利 益		17,139
税 引 前 当 期 純 利 益		17,139
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,092	6,092
当 期 純 利 益		11,046

株主資本等変動計算書

〔 2022 年 1 月 1 日から
2022 年 12 月 31 日まで 〕

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益 剰 余 金		
	千円	千円	千円	千円	千円
2022年 1月 1日 残高	5,000	5,000	66,425	76,425	76,425
当期変動額					
当期純利益			11,046	11,046	11,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,046	11,046	11,046
2022年12月31日 残高	5,000	5,000	77,471	87,471	87,471

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 収益の計上基準

当社は、楽天カード株式会社との業務委託契約に基づき、楽天カードの顧客に関するカード利用代金等の収納代行業務を受託しています。当該業務受託手数料は、収納代行のサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、収益を計上しています。

2. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。

また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告 42 号 2021 年 8 月 12 日）を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」（実務対応報告第 5 号 2018 年 2 月 16 日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」（実務対応報告第 7 号 2018 年 2 月 16 日）に従っております。

【会計方針の変更】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、業務受託手数料について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人に該当する手数料を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業収益は 9,091,118 千円減少、営業費用は 9,091,118 千円減少しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 5,963,357 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	54,000 千円
営業費用	12,000 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 1 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は楽天カード株式会社と締結している業務受託契約に基づき、口座振替に関わる収納代行業務をしているため、当該業務に関わる現金及び預金、未払金並びに預り金を計上しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 千円	時価 千円	差額 千円
(1) 現金及び預金	86,080,289	86,080,289	—
資産計	86,080,289	86,080,289	—
(2) 未払金	85,967,389	85,967,389	—
(3) 預り金	23,466	23,466	—
負債計	85,990,855	85,990,855	—

- (1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 千円	科 目	期末残高 千円
親会社	楽天カード(株)	被所有 直接 100%	収納業務の 受託 役員の兼任	収納代行	17,519,319,809	未払金	85,696,745
				業務受託 手数料	54,000 (*1) (*2)	預り金	23,443 (*2)

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 口座振替手数料の実額に基づき、楽天カード株式会社との協議の上決定しております。

(*2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 千円	科 目	期末残高 千円
親会社の 兄弟会社	楽天銀行(株)	なし	口座振替	口 座 振 替 手数料	905,111 (*1) (*2)	未払金	89,583 (*2)

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 口座振替手数料の実額に基づき、楽天銀行株式会社との契約の上決定しております。

(*2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 87,471,674 円 00 銭
2. 1株当たり当期純利益 11,046,346 円 00 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。